

## 平成23年度 事業計画（案）

### ■ 基本方針

公益法人制度改革への対応を最重要課題と位置づけ、「公益社団法人」の認定申請を行う。また、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、事業活動においては、公益社団法人として不特定多数の利益の実現を図るべく諸施策に取り組む。

1. 不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益法人として、国政の健全な運営の確保に資する事を目的とする事業を行う。
2. 地域の一員として地域社会の貢献活動を積極的に行う。
3. 税は国家の礎として納税意識の向上と税知識の普及推進を基調とし、税務行政の円滑な運営に協力する。
4. 適正申告の推進と企業経営の健全な発展を図るための各種研修会、講習会を積極的に開催する。
5. 公平な税制の実現と租税負担の合理化を図るため、地域住民及び企業の意見を広くくみ取り、関係機関や上部団体に対し建議要望を行う。

### ■ 事業計画

1. 公益法人制度改革関係
  - (1) 公益社団法人への認定申請
  - (2) 公益法人新会計基準への取り組み
2. 税の普及啓発と経営支援事業
  - (1) 税制に関する研究
  - (2) 税制に関する要望意見の具申
  - (3) 税務行政に対する要望
  - (4) 各関係団体との協調
  - (5) e-タックスの普及推進
  - (6) 各種セミナーの開催
  - (7) 事業承継支援事業
  - (8) 季刊「ほうじん」の配付
  - (9) 「法人ニュースはこたて」の発行
  - (10) 税務、経理、経営に関する資料の配付並びに出版物の斡旋
  - (11) セミナー・オンデマンド（インターネット・セミナー）の実施
  - (12) 社員教育用ビデオの貸出
  - (13) その他会員企業に従事する社員の資質向上のための講習会等の開催
  - (14) 小中学生の税の書道展の開催
  - (15) 小学生の税の絵はがき展の開催
  - (16) 租税教室の開催
  - (17) 青年経営者のための実務研修
  - (18) 企業経営に関する相談受付
3. 社会貢献事業
  - (1) 合同企業説明会の開催
  - (2) 就労支援事業
  - (3) 地域活性化協力事業
  - (4) 地域団体との連携事業
  - (5) 国際交流支援事業
  - (6) 老人施設慰問事業
  - (7) 税理士検索サイト開設事業
  - (8) 地域イベントへの参加
  - (9) 市民対象講演会の開催
5. 組織基盤
  - (1) 組織の拡大強化
  - (2) 会員増強運動の推進
  - (3) 支部組織の強化拡充
  - (4) 会員章並びに会員証シールの配布
6. 福利厚生事業
  - (1) FAXサービス
  - (2) 法人会クーポン券事業
  - (3) チラシ封入サービス
  - (4) 取引信用保証制度の普及推進
  - (5) 大型保障制度の普及推進
  - (6) 共済年金制度の普及推進
  - (7) 個人年金制度の普及推進
  - (8) ガン保険制度の普及推進
  - (9) 日本政策金融公庫の融資の取り次ぎ
  - (10) 会員交流行事の開催
  - (11) その他会員の福利厚生に関すること